

熊本県公報

第13116号
令和4年(2022年)
4月1日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示	
○熊本県労働委員会委員の改選	(労働雇用創生課) 1
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定	(障がい者支援課) 2
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定	(//) 2
○喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録	(高齢者支援課) 2
○指定居宅サービス事業者の指定	(//) 3
○指定居宅サービス事業者の指定	(//) 3
○熊本県建設工事及び建設コンサルタント業務等委託契約事務取扱要領の一部を改正する要領	(監理課) 3
○熊本県建設工事低入札価格調査実施要領の一部を改正する要領	(//) 3
○収納代理金融機関の名称及び位置の一部改正	(会計課) 4
○急傾斜地崩壊危険区域の指定	(砂防課) 4
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定	(障がい者支援課) 4
公 告	
○熊本県道路賠償賠償責任保険契約	(道路保全課) 4
○大規模小売店舗立地法に基づく新設届出	(商工振興金融課) 7
○肥料登録有効期間更新	(農業技術課) 8
○熊本県庁舎等清掃業務委託に係る落札者決定	(財産経営課) 8
○荒尾都市計画道路(蔵満万田線外3線)の変更(荒尾市決定)の縦覧	(都市計画課) 8
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	(建築課) 8
登 載 依 頼	
○熊本県道路交通規則の一部改正	(警察本部交通規制課) 9
○熊本県警察本部が所管する施設で使用する電気(低圧)の一般競争入札における落札者の公示	(警察本部会計課) 9
○火薬類取扱場所に対する立入検査実施規程を廃止する規則	(警察本部生活環境課) 10

告 示

熊本県告示第279号

労働組合法(昭和24年法律第174号。以下「法」という。)第19条の12第3項の規定により第48期熊本県労働委員会委員を任命するため、労働組合法施行令(昭和24年政令第231号)第21条第1項の規定により、次のとおり労働者委員候補者及び使用者委員候補者の推薦を求める。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 推薦する者の資格
 - (1) 労働者委員候補者の推薦資格
熊本県の区域内のみに組織を有し、法第2条及び第5条第2項の規定に適合する旨の熊本県労働委員会の認定を得た労働組合
 - (2) 使用者委員候補者の推薦資格
熊本県の区域内のみに組織を有し、主な目的として労働問題を取り扱うことを業務とし、又は業務の主要な部分として労働問題を取り扱う使用者団体
- 2 推薦される者の資格
委員の任命については、法第19条の4の委員の欠格条項及び国家公務員法(昭和22年法律第120号)、地方公務員法(昭和25年法律第261号)、国会法(昭和22年法律第79号)等に規定する兼職制限規定又は兼職禁止規定の適用を受ける。
- 3 推薦期間
令和4年(2022年)4月1日から令和4年(2022年)5月19日まで
- 4 推薦に必要な書類
 - (1) 労働者委員候補者の推薦
ア 推薦書(別記第1号様式)

- イ 履歴書（別記第2号様式）
- ウ 法第2条及び第5条第2項の規定に適合する旨の熊本県労働委員会の証明書
 なお、証明書の交付を申請する場合は、次の書類を令和4年（2022年）4月8日（金）から4月22日（金）までに熊本県労働委員会に提出すること。
 - （ア） 労働組合資格審査申請書（別記第3号様式）
 - （イ） 組合規約（選挙規程、会計規程を含む。）の写し
 - （ウ） 労働協約（覚書、協定書を含む。）の写し
 - （エ） 役員名簿（別記第4号様式）
 - （オ） 会社（事業所）の組織表（係別従業員数を記入のこと。）
 - （カ） 調査表（別記第5号様式）
 - （キ） 会計報告書、事務分掌規程等
- （2） 使用者委員候補者の推薦
 - ア 推薦書（別記第6号様式）
 - イ 履歴書（別記第7号様式）
- （3） 推薦書及び労働組合資格審査申請書等様式の請求先
 （1）及び（2）の推薦に必要な書類のうち、推薦書（別記第1号様式及び別記第6号様式）、履歴書（別記第2号様式及び別記第7号様式）、労働組合資格審査申請書（別記第3号様式）、役員名簿（別記第4号様式）及び調査表（別記第5号様式）については、熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課及び熊本県労働委員会に直接請求すること。

5 推薦の方法

労働者委員候補者の推薦については推薦書（4の（1）のア）及び履歴書（4の（1）のイ）並びに熊本県労働委員会の証明書（4の（1）のウ）を、使用者委員候補者の推薦については推薦書（4の（2）のア）及び履歴書（4の（2）のイ）を、熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課に提出すること。

熊本県告示第280号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
グロー 山鹿市方保田6 48番地1号	一般社団法人フィレ ール 山鹿市方保田648 番地1号 松見 尚寛	令和4年（2 022年）4 月1日	435050 0213	指定放課後 等デイサー ビス

熊本県告示第281号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
自立サポートセ ンターつぼみ 八代市竹原町1 569番地8	株式会社N i s s i 水俣市天神町一丁目 46番地 西浦 翔	令和4年（2 022年）4 月1日	435020 0376	指定児童発 達支援 指定放課後 等デイサー ビス

熊本県告示第282号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第20条第1項の規定に

より登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
社会福祉法人泰斗 合志市野々島5 678番地2	地域密着型特別 養護老人ホーム くぬぎ荘 合志市野々島5 678番地2	431100438	令和4年(2022年)3月1 6日	地域密着型 介護老人福 祉施設

熊本県告示第283号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
社会福祉法人元 気村	ヘルパーステー ションにしはら 翔裕園	阿蘇郡西原村布 田1086番地 1	令和4年 (2022 年)4月1 日	訪問介護

熊本県告示第284号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
社会福祉法人元 気村	デイサービスに しはら翔裕園	阿蘇郡西原村布 田1086番地 1	令和4年 (2022 年)4月1 日	通所介護

熊本県告示第285号

熊本県建設工事及び建設コンサルタント業務等委託契約事務取扱要領の一部を改正する要領を次のように定める。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県建設工事及び建設コンサルタント業務等委託契約事務取扱要領の一部を改正する要領

熊本県建設工事及び建設コンサルタント業務等委託契約事務取扱要領(平成21年熊本県告示第618号)の一部を次のように改正する。

第6条第1号中「100分の55」を「100分の68」に改める。

附 則

- この要領は、令和4年4月1日から施行する。
- この要領による改正後の熊本県建設工事及び建設コンサルタント業務等委託契約事務取扱要領の規定は、この要領の施行の日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約については、適用し、同日前に行われた公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約については、なお従前の例による。

熊本県告示第286号

熊本県建設工事低入札価格調査実施要領の一部を改正する要領を次のように定める。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県建設工事低入札価格調査実施要領の一部を改正する要領
熊本県建設工事低入札価格調査実施要領（平成16年熊本県告示第331号）の一部を次のように改正する。
3中「100分の55」を「100分の68」に改める。

- 附 則
- 1 この要領は、令和4年4月1日から施行する。
 - 2 この要領による改正後の熊本県建設工事低入札価格調査実施要領の規定は、この要領の施行の日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用し、同日前に行われた公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約については、なお従前の例による。

熊本県告示第287号

昭和47年3月31日熊本県告示第243号の5（収納代理金融機関の名称及び位置）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。
令和4年4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

表1三井住友銀行熊本支店の項中「熊本市中央区魚屋町二丁目1番地」を「熊本市中央区新市街1番1号」に改める。

熊本県告示第288号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により急傾斜地崩壊危険区域を次のとおり指定するので、同条第3項の規定により公示する。
令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

下川後田3地区急傾斜地崩壊危険区域

次に掲げる土地に存する標柱1号から標柱4号までを順次結んだ線及び標柱1号と標柱4号を結んだ線に囲まれた土地の区域

標柱番号	市町村	大字・字	番 地
1	荒尾市	荒尾字下川後田	3959-42
2	〃	〃	3959-15
3	〃	増永字実盛	2867-101
4	〃	増永字君郷	2797-1

熊本県告示第289号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。
令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
放課後等デイサービス COC HIアンド 菊池郡菊陽町津久礼2234-1 1階	NPO法人チャイルドサポートきくち 菊池市西寺1766番地1 北村 榮一郎	令和4年（2022年）4月1日	4352200481	指定放課後等デイサービス

公 告

熊本県公告第212号

次のとおり一般競争入札に付する。
令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 競争入札に付する事項

- (1) 契約事項の名称
熊本県道路賠償責任保険契約
- (2) 契約内容
熊本県が管理する道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項の道路実延長（3,574,534メートル。他の道路管理者との協定に基づき熊本県が管理する道路を含む。なお、有料道路を除く。）及び熊本県が管理する港湾法（昭和25年法律第218号）に定める臨港道路総延長（54,975メートル）の道路賠償責任保険契約
- (3) 契約期間
令和4年（2022年）6月1日午後4時から令和5年（2023年）6月1日午後4時まで
- 2 入札に関する事務を担当する部局の名称等
熊本県土木部道路都市局道路保全課管理班
郵便番号 862-8570
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
電 話 096-333-2495
- 3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
次に掲げる条件を全て満たす者でなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 保険業法（平成7年法律第105号）第3条の損害保険業免許を受けている者であること。
 - (3) 熊本市内に本店又は支店を置く者であること。
 - (4) 県税を完納している者であること。
 - (5) 熊本県暴力団排除条例（平成22年熊本県条例第52号）第2条第2号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者に該当しない者であること。
- 4 入札参加のための確認申請
 - (1) 提出書類
この入札に参加を希望する者は、3に掲げる条件の全てを満たす者であることの確認を受けるため、次に掲げる書類を提出しなければならない。
ア 競争入札参加資格確認申請書（別記様式3、別記様式3-1）
イ 誓約書
 - (2) 提出方法
持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
 - (3) 提出期間
この公告の日から令和4年（2022年）4月15日（金）までの午前8時30分から午後5時まで
 - (4) 提出場所
2の入札に関する事務を担当する部局（以下「入札担当部局」という。）
 - (5) 確認結果の通知
競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 5 入札手続等
 - (1) 入札仕様に対する質問の受付期間
2に掲げる入札担当部局においてこの公告の日から令和4年（2022年）4月15日（金）午後5時まで受け付ける。
 - (2) 仕様書の閲覧及び入札書等の様式、入札説明書の取得
2に掲げる入札担当部局においてこの公告の日から令和4年（2022年）4月15日（金）午後5時まで行う。
 - (3) 入札説明会
ア 日時 令和4年（2022年）4月4日（月）午前10時
イ 場所 熊本県庁本館11階土木部会議室
 - (4) 入札の方法
ア 日時 令和4年（2022年）4月21日（木）午前10時
イ 場所 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県庁本館11階土木部会議室
ウ 入札方法
この入札は、紙入札とする。
エ 入札書の提出方法
入札書（別記様式1）（代理人が入札するとき、入札書及び委任状（別記様式2））をアの日時にイの場所へ持参し提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和4年（2022年）4月20日（水）（必着）までに2に掲げる入札担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と、中封筒の表に「委託業務の名称」及び「開札日時」を朱書きし、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」及び「委託業務の名称」を朱書きし、中封筒の中に再入札書（別記様式1-2）を入れること。
 - (5) 入札金額
入札金額は、契約期間内の保険料総額とする。落札決定に当たっては、入札書の金

額をもって落札金額とするので、見積もった契約希望金額により入札すること。

- (6) 開札の方法及び日時等
開札は、(4)アの日時に行う。
- (7) 入札の回数及び再入札の日時等
入札回数は、2回までとする。
1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、ただちに再入札を行うものとする。
- (8) 入札の無効
次の項目のいずれかに該当する入札は無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。
ア 熊本県競争契約入札心得(昭和39年熊本県告示第420号)第8条各号のいずれかに該当する入札
イ 民法(明治29年法律第89号)第95条の錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札
- (9) 入札の中止等
入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をなした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることができる。
- (10) 落札者の決定方法
開札後、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじを実施し、落札者を決定する。
- (11) 入札保証金
ア 入札者は、入札書の提出期限までに、入札金額の100分の5以上の金額を納付することとするが、納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。
(ア) 銀行が振り出し、又は支払保証をした小切手
(イ) 銀行又は契約当事者が確実と認める金融機関(銀行を除く。)の保証
イ アの規定にかかわらず、次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付を免除する。
(ア) 入札に参加しようとする者が、入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。
(イ) 入札に参加しようとする者が、過去2年の間に国又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを証する書面を提出したとき(その者が落札した場合において、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。)
ウ (11)イに掲げる入札保証金の納付の免除のための書類を提出する場合は、次の(ア)から(エ)までにより提出すること。
(ア) 提出期限 令和4年(2022年)4月15日(金)午後5時
(イ) 提出場所 2に掲げる入札担当部局
(ウ) 提出方法 持参に限る。
(エ) 提出様式 別記様式4
エ 入札保証金の還付
(ア) 落札者に係る入札保証金又はこれに代わる担保は、落札者が契約を締結した後速やかに還付するものとする。ただし、道路保全課において必要と認めるときは、契約保証金又は契約保証金に代わる担保の一部に充当することができる。
(イ) 落札者以外の者に係る入札保証金は、一般競争入札終了後速やかに還付するものとする。
オ 落札者が6(3)に掲げる期限までに、契約書の案を提出しないときは、入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、熊本県に帰属する。

6 契約について

- (1) 契約書の作成の要否
要
- (2) 契約の締結期限
落札者の決定の日から起算して10日(熊本県の休日をも定める条例(平成元年熊本県条例第10号)第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。)を経過した日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限
落札者の決定の日から起算して5日(熊本県の休日をも定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。)を経過した日
- (4) 契約保証金
契約をしようとする者は、次のア及びイのとおり、熊本県会計規則(昭和60年熊本県規則第11号)第77条第1項の規定により契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、同条第2項各号に規定する担保の提供をもって代えることができ、同規則第78条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。
ア 納付期限 (3)に掲げる期限

- イ 納付場所 2に掲げる入札担当部局
- 7 その他
- (1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
 - (2) 最低制限価格の設定
この入札は、最低制限価格を設定しない。
 - (3) 入札説明書及び熊本県道路賠償責任保険契約仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争契約入札心得の規定を準用する。

熊本県公告第213号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による届出があったので、同条第3項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
（仮称）ドラッグコスモス錦店
球磨郡錦町一武2822番3 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び代表者の氏名並びに住所

名称及び代表者の氏名	住 所
株式会社コスモス薬品 代表取締役 横山 英昭	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号

- 3 大規模小売店舗において、小売業を行う者の名称及び代表者の氏名並びに住所

名称及び代表者の氏名	住 所
株式会社コスモス薬品 代表取締役 横山 英昭	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号

- 4 大規模小売店舗の新設をする日
令和4年（2022年）11月17日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
1,530平方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
 - (1) 駐車場の位置及び収容台数
建物南側 62台
 - (2) 駐輪場の位置及び収容台数
建物南側 10台
建物敷地南側 5台
 - (3) 荷さばき施設の位置及び面積
建物西側 52平方メートル
 - (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
建物内西側 13.5立方メートル
- 7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
開店時刻 午前9時 閉店時刻 午後10時
 - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前8時30分～午後10時30分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
3箇所 建物敷地南側（2箇所）及び西側（1箇所）
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
24時間
- 8 届出年月日
令和4年（2022年）3月16日
- 9 届出の縦覧場所及び縦覧期間
熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課及び熊本県南広域本部球磨地域振興局総務振興課
令和4年（2022年）4月1日から令和4年（2022年）8月1日まで
- 10 その他
法第8条第2項の規定により意見を有する者は、この公告の日から令和4年8月1日までに意見の内容及びその理由並びに氏名又は名称及び住所又は所在地（以下「氏名等」という。）を記載した意見書を熊本県商工労働部商工雇用創生局商工振興金融課に提出することができる。
なお、法第8条第3項の規定による意見の縦覧において、氏名等の縦覧を希望しない者は、その旨を申し出ることができる。

熊本県公告第214号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法律第16条第1項の規定に基づき公告する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の規格	生産者の氏名 又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥第747号	炭酸カルシウム肥料	炭酸カルシウム肥料	アルカリ分 : 53.0	その他の制限事項は、公定規格のとおり。	木葉石灰企業組合 熊本県玉名郡玉東町大字木葉101番地	令和10年（2028年）3月28日
熊本県肥第1316号	炭酸カルシウム肥料	炭酸苦土石灰6号	アルカリ分 : 57.0 可溶性苦土 : 10.0	その他の制限事項は、公定規格のとおり。	木葉石灰企業組合 熊本県玉名郡玉東町大字木葉101番地	令和10年（2028年）4月9日

熊本県公告第215号

特定調達契約につき、総合評価一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特定政令」という。）第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊本県規則第51号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 落札に係る特定役務の名称
熊本県庁舎等清掃業務
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本県総務部総務私学局財産経営課施設管理班
熊本県熊本中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者を決定した日
令和4年（2022年）3月15日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社総美
熊本県熊本中央区渡鹿二丁目11番17号
- 5 落札金額
157,080,000円（うち消費税及び地方消費税の額14,280,000円）
- 6 契約の相手方を決定した手続き
総合評価一般競争入札
- 7 特例政令第6条に規定する公告を行った日
令和4年（2022年）1月18日

熊本県公告第216号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により荒尾市から荒尾都市計画道路（宮ノ前長谷線、蔵満万田線、星ヶ谷線、牛水睦合線）の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により熊本県土木部道路都市局都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県公告第217号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和4年（2022年）4月1日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
菊池郡菊陽町大字原水字南方上2858番3、同2862番、同2863番1、同2

- 870番2、同2870番4、同2864番1、同2866番1、同2872番1及び
び里道の一部
7,441.98平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)
菊池郡菊陽町大字原水2849番1
株式会社愛歯

登載依頼

熊本県公安委員会規則第7号

熊本県道路交通規則の一部を改正する規則を次のように定める。
令和4年(2022年)4月1日

熊本県公安委員会委員長 下山史一郎

熊本県道路交通規則の一部を改正する規則
熊本県道路交通規則(昭和47年熊本県公安委員会規則第1号)の一部を次のように改正する。

別表第1の3一般国道325号の項中「阿蘇郡南阿蘇村大字立野303番1」を「阿蘇郡南阿蘇村大字立野字馬立616番2」に改め、同表一般県道原植木線の項の次に次のように加える。

一般県道 熊本菊陽線	菊池郡菊陽町大字原水1038番3地先から 菊池郡菊陽町大字原水1408番2地先まで
---------------	--

別表1の3一般県道寺田岱明線の項の次に次のように加える。

市道 世安町第2号線	熊本市中央区世安1丁目22番地先から 熊本市中央区世安1丁目22番2地先まで
市道 世安町本山町第1号線	熊本市中央区世安1丁目48番2地先から 熊本市中央区世安1丁目141番1地先まで
市道 世安町第3号線	熊本市中央区世安町52番1地先から 熊本市中央区世安1丁目105番1地先まで
市道 高江町南高江町第3号線	熊本市南区南高江3丁目1456番1地先から 熊本市南区南高江3丁目1657番1地先まで

別表第1の3市道小野崎森北線の項中「菊池市七城町蘇崎1046番5」を「菊池市森北853番9」に改め、同項の次に次のように加える。

市道 高永団地線	菊池市旭志川辺1108番8地先から 菊池市旭志川辺1120番2地先まで
-------------	--

別表1の3市道工業団地2号線の項の次に次のように加える。

市道 菊池テクノパーク線	菊池市旭志川辺987番3地先から 菊池市旭志川辺1064番4地先まで
市道 工場団地線	菊池市旭志川辺1068番3地先から 菊池市旭志川辺1107番4地先まで
市道 川辺テクノパーク線	菊池郡大津町大字杉水636番1地先から 菊池市旭志川辺1070番1地先まで

別表1の3町道七地蟹作線の項の次に次のように加える。

町道 高尾上猿渡線	菊池郡大津町大字平川字小屋1166番4地先から 菊池郡大津町大字平川字亀甲1378番3地先まで
--------------	--

別表1の3町道源場水迫線の項の次に次のように加える。

町道 本田技研北通線	菊池郡大津町大字平川字亀甲1378番3地先から 菊池郡大津町大字平川字亀甲1402番1地先まで
---------------	--

別表1の3八代港湾道路23号線の項の次に次のように加える。

農道 大津中部地区農免農道	菊池郡大津町大字杉水字二の迫3476番地先から 菊池郡大津町大字平川字小屋1166番4地先まで
------------------	--

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

熊本県警察本部公告第23号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。)第11条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則(平成7年熊

本県規則第51号)第11条の規定により、次のとおり公示する。
令和4年(2022年)4月1日

熊本県警察本部長 山口 寛 峰

- 1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量
 - (1) 調達物品名
熊本県警察本部が所管する施設で使用する電気(低圧)
 - (2) 予定数量(2年間)

ア 低圧電力相当契約	454, 466 kWh
イ 従量電灯B相当契約	971, 326 kWh
ウ 従量電灯C相当契約	702, 280 kWh
エ 深夜電力B相当契約	6, 700 kWh
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県警察本部警務部会計課施設管理室管財・管理係
- 3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日
令和4年(2022年)2月17日
- 4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所
福岡県福岡市中央区大名二丁目2番1号 MIKIビル5F
Sustainable Energy株式会社
代表取締役 味府 秀一
- 5 落札金額又は随意契約に係る契約金額
45, 386, 621円(うち消費税及び地方消費税4, 126, 056円)
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 一般競争入札又は指名競争入札によることとした場合には、特例政令第6条に規定する公告又は特例政令第7条の規定による公示を行った日
令和4年(2022年)1月7日

熊本県公安委員会規則第9号

火薬類取扱場所に対する立入検査実施規程を廃止する規則を次のように定める。

令和4年(2022年)4月1日

熊本県公安委員会委員長 下山 史 一 郎

火薬類取扱場所に対する立入検査実施規程を廃止する規則
火薬類取扱場所に対する立入検査実施規程(昭和51年熊本県公安委員会規程第2号)
は、廃止する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。